

平成 25 年度事業計画
及び収支予算書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

I .	平成 25 年度事業計画	1
1	平成 25 年度の基本方針	1
2	事業計画	3
3	特定調査研究事業 「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究 ーアジア地域を中心としてー」	6
II .	平成 25 年度 会計収支予算書	9

I 平成 25 年度事業計画 (25 年 4 月 1 日～26 年 3 月 31 日)

1. 平成 25 年度の基本方針

一昨年 3 月の東日本大震災から 2 年の時間が経過しました。しかし、現在も数多くの方が避難生活をされており、復興もまだ道半ばと感じる日々です。

改めて心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

海外に目を向けてみますと昨年は欧州の債務問題を受けて先進国の経済が低迷、その影響で中国やブラジルなど新興国の成長にもブレーキがかかりました。日本と中国、日本と韓国との関係は領土問題で緊張が高まり、経済にも大きな影響が生じた一年でした。

また、業界に目を転じてみますと、昨年は drupa が開催され 32 万人強の来場者がありましたが、前回にくらべ約 7 万人もの来場者減となりました。

10 月には drupa の 3 年周期開催の噂が流れ、業界を震撼させた 1 年でもありました。

今年 5 月には「チャイナプリント 2013」(北京) 会期中に Global Print 事務局長会議が開催され、9 月の「PRINT13」(シカゴ) 会期中には Global Print 会長会議が開催される予定です。世界 10 カ国の印刷機械工業会と共に、今後の「世界四大印刷機材展のあり方」や「知的財産権保護ならびに国際的な共通課題」について継続して議論を深める必要があると考えております。

当工業会の Japan Color 認証制度におきましては、「標準印刷認証」の認証取得事業所が 100 を超えました。Japan Color 認証制度の意義・価値観が浸透しつつあると感じております。

また、特定調査研究事業として過去 3 年間行なってきました「印刷機械における温室効果ガスの算定基準と運用」の成果を踏まえ、法案適用を受けるための検討を行なって参ります。

印刷物は、今後益々高付加価値やオンデマンド対応、バリアブル印刷対応等が一層求められるようになると考えており、印刷関連産業は厳しい状況下にあっても方向を見誤らずに前進しながら、このような逆境を乗り越えていかなければならないと強く感じております。

当工業会は、本年も事業活動を通じて印刷関連業界ならびに広く社会に貢献すべく、積極的な事業展開を図って参る所存です。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 宮腰 巖

2. 事業計画

(1) Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度「標準印刷認証」、「マッチング認証」、「プルーフ機器認証」及び「プルーフ運用認証」の広報活動を徹底させ、認証取得数の拡大を図る。

(2) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会の再編成の検討を踏まえ、各部会の横断的な活動を図り、会員中心とした部会活動を行い、内外へ発信する。
- 2) 平成 25 年度の特定期調査研究事業として、「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究 ―アジア地域を中心として―」をテーマに掲げ実施する。
- 3) 技術委員会、部会を通じて「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究」の成果を踏まえた法案適用を受けるための申請の検討を行う。
- 4) 技術委員会、部会を通じて「予防保全と保守管理に関する調査研究」、「機能安全に関する調査研究」、「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究」を継続して行うとともに、会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。
- 5) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(3) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print を中心として海外の印刷産業関連団体との相互交流を積極的に行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。
- 3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

(4) 統計の収集及び提供

- 1) 基本統計の整備及び分析を行う。
 - ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
 - ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。
- 2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。
 - ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
 - ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。
- 3) 国内外の需要動向の分析を行う。
 - ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。
- 4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向を把握し、分析する。

(5) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

- 1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。
- 2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(6) 関係機関・団体との交流

- 1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

(7) 標準化の推進

- 1) 平成 24 年 10 月より活動を開始した「特定非営利活動法人 日本印刷産業技術標準化推進協議会」へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。
- 2) 「標準化委員会」を設置し、「ISO/TC130 国内審議委員会」の WG4（メデ

ィアと材料)、WG5(安全と人間工学)、WG12(後工程)を中心に標準化の推進支援業務を行う。

(8) 展示会、講習会等

- 1) 2013年10月のJGAS2013開催に向けて、印刷機材団体協議会の主力メンバーとして開催準備に注力する。
- 2) 2013年5月に北京で開催される「China Print」及び9月にシカゴで開催される「PRINT13」にて、IGAS、JGASの広報活動を行う。

(9) PL(製造物責任法)について

- 1) 業界選定PL警告ラベルを頒布する。
- 2) 会員への団体PL保険の加入申込み受け等の業務を取扱う。

(10) その他の事業について

- 1) グローバルプリント会長会議(9月シカゴ)及び事務局長会議(5月北京)に参加し、情報収集を行うとともに情報発信を積極的に行う。
- 2) 広報出版活動を行う。
 - ① 定期刊行誌「JPMAレポート」を年間6回発行する。
 - ② 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
 - ③ インターネットホームページによる国内外への広報活動を行う。
 - ④ 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。
- 3) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 4) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

3. 特定調査研究事業

平成 25 年度実施事業

「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究 ーアジア地域を中心としてー」

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

事業概要は、以下のとおりである。

【背景】

我が国の印刷産業機械の市場は、国内はもとより欧米先進国や東アジア諸国をはじめ全世界に広がっている。特に近年は中国やインドなどのアジアを中心とした新興国市場向けの輸出が増えてきているが、これら新興国市場の情報不足やリスク管理の難しさ等から規制への対応や通関手続き等に関するトラブルも報告されている。今後、これら市場からの印刷産業機械の需要がますます高まることが想定されることから、各国の印刷業界の実態や市場が求める需要を的確に把握するとともに、規制等の貿易障壁を克服し市場を拡大するための基盤整備が喫緊の課題となっている。

【目的】

本調査研究は、今後、印刷産業機械の需要拡大が見込まれている新興国等を対象に市場調査及び分析等を行うことにより、これら市場への輸出又は進出する際の課題等を整理し、我が国の印刷産業機械製造者がよりグローバルな展開を促進するための基盤整備に関する指針策定（ガイドライン）を目的とした。

例えば、中国は我が国印刷産業機械の最大の輸出市場であるが、近年、中国から多くの国際標準が提案されていることや独自の規制を設けるなど、標準化を国際戦略として利用しようという動きが顕著になっているが、これらに対して、我が国の印刷産業機械製造者が市場開拓をさらに促進するためには、中国

の規制や審査の状況などを的確に把握し対応することが必要となっている。

【調査対象地域】

中国、韓国、台湾、インド、インドネシア（その他ベトナム、タイ、マレーシア、ミャンマー、フィリピン等）

【事業の内容】

各地域を対象に以下の調査を行う。

- (1) 各国の印刷産業及び印刷産業機械業界の状況
 - ・印刷産業機械の生産、輸出、輸入状況（機械類別、人口との関係など）
 - ・印刷産業機械メーカーの状況（社数、規模、主な企業の概要など）
 - ・印刷業、製本業、紙器・段ボール製造業、新聞業等の状況（社数、従業員数、出荷額、主な企業の概要など）
 - ・印刷産業機械の普及の程度、技術レベル、ユーザーの使用状況など
 - ・デジタル印刷機の普及状況など
- (2) 各国の印刷産業機械類に係る規制（安全基準、環境規制等）の状況
 - ・国内規格、強制認証の状況及び普及の状況
 - ・税制、税制上のメリット、所轄官庁など
 - ・通関手続き等に関する状況など
- (3) 各国の産業構造、商慣習の実態、リコール制度の実態、現地生産の課題等
- (4) 上記(1)～(3)の調査結果を踏まえた基盤整備に関する指針策定

Ⅱ．平成 25 年度 会計収支予算書

収 支 予 算 書 (損益計算方式)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	25年度予算額 (A)	24年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考 (25年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	30,000	49,000	Δ 19,000	
特定資産受取利息	30,000	49,000	Δ 19,000	特定預金利息
②受取入会金	150,000	150,000	0	
受取入会金	150,000	150,000	0	入会時加入金
③受取会費	39,370,000	41,360,000	Δ 1,990,000	
正会員受取会費	39,370,000	39,760,000	Δ 390,000	
普通会员受取会費	37,000,000	38,200,000	Δ 1,200,000	100社会費
賛助会員受取会費	960,000	960,000	0	8社会費
団体会員受取会費	1,410,000	600,000	810,000	3団体会費
特別会員受取会費	0	1,600,000	Δ 1,600,000	
ISO/TC130受取会費	0	1,600,000	Δ 1,600,000	
④事業収益	60,987,000	54,192,000	6,795,000	
JapanColor認証制度事業収益	23,670,000	24,719,000	Δ 1,049,000	
JapanColor認証審査料収益	22,050,000	22,523,000	Δ 473,000	認証審査料収入
JapanColor認証審査旅費収益	660,000	660,000	0	認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料	960,000	1,536,000	Δ 576,000	JCキット預り販売手数料収入
機関紙広告収益	3,240,000	3,390,000	Δ 150,000	機関紙広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,700,000	1,500,000	200,000	PL警告ラベル販売収入
展示会支援事業収益	30,827,000	23,033,000	7,794,000	
機材団体協事務局費収益	25,827,000	23,033,000	2,794,000	展示会支援事務局収入
展示会事業実費弁償収益	5,000,000	0	5,000,000	JGAS2013展示会収入
PL保険取扱手数料収益	1,550,000	1,550,000	0	団体PL保険取扱事務手数料
⑥受取負担金	1,450,000	1,600,000	Δ 150,000	
定時総会受取負担金	500,000	600,000	Δ 100,000	総会懇親会費収入
年始会費受取負担金	800,000	850,000	Δ 50,000	新年会会費収入
その他受取負担金	150,000	150,000	0	部会他懇親会費収入
⑦雑収益	174,000	157,000	17,000	
受取利息	14,000	7,000	7,000	普通預金利息
雑収益	160,000	150,000	10,000	名簿等書籍収入他
経常収益合計 (C)	102,161,000	97,508,000	4,653,000	

(単位：円)

勘定科目	25年度予算額 (A)	24年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (25年度)
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	18,214,000	18,207,000	7,000	
給料手当	8,514,000	8,469,000	45,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	375,000	374,000	1,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	463,000	452,000	11,000	役職員退職給付金
国内旅費交通費	25,000	25,000	0	調査旅費
委員会費	204,000	210,000	△ 6,000	委員会・分科会等会議費
部会費	260,000	260,000	0	機種別部会等会議費
会議費	50,000	60,000	△ 10,000	会議室料他
通信運搬費	207,000	203,000	4,000	調査書類等発送費用
消耗品費	65,000	69,000	△ 4,000	事務用品他
資料費	30,000	30,000	0	調査研究用資料購入
印刷製本費	528,000	507,000	21,000	報告書等印刷費
光熱水料費	51,000	60,000	△ 9,000	電気使用料
賃借料	168,000	168,000	0	コピー機・電話機リース料
研修会場借料	50,000	50,000	0	講習会等会議室料
地代家賃	2,655,000	2,655,000	0	事務所等借室料
諸謝金	381,000	424,000	△ 43,000	委員手当、顧問料他
租税公課	13,000	13,000	0	消費税等
委託費	175,000	178,000	△ 3,000	HP管理、清掃料他
特定調査研究費	4,000,000	4,000,000	0	「グローバル市場展開のための課題対応等に関する調査研究」
ISO/TC130事業費	5,975,000	6,522,000	△ 547,000	
給料手当	4,292,000	2,090,000	2,202,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	51,000	74,000	△ 23,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	36,000	48,000	△ 12,000	役職員退職給付金
諸謝金	106,000	159,000	△ 53,000	委員手当、顧問料他
国内旅費交通費	130,000	100,000	30,000	委員会等交通費
国際旅費交通費	700,000	2,100,000	△ 1,400,000	ISO国際会議出席旅費
会議費	48,000	130,000	△ 82,000	委員会等会議室料
通信運搬費	37,000	20,000	17,000	書類発送費他
消耗品費	6,000	30,000	△ 24,000	事務用品他
資料費	23,000	50,000	△ 27,000	書籍資料等購入
印刷製本費	32,000	377,000	△ 345,000	報告書等印刷費
光熱水料費	5,000	9,000	△ 4,000	電気使用料
賃借料	16,000	24,000	△ 8,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	263,000	379,000	△ 116,000	借室料等
諸会費	200,000	870,000	△ 670,000	ISO/TC130国内委員会年会費
租税公課	1,000	37,000	△ 36,000	消費税等
委託費	17,000	25,000	△ 8,000	清掃料・保守料他
雑費	12,000	0	12,000	
事業費 小計	24,189,000	24,729,000	△ 540,000	

(単位：円)

勘定科目	25年度予算額 (A)	24年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (25年度)
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	42,236,000	46,212,000	△ 3,976,000	
給料手当	7,852,000	9,371,000	△ 1,519,000	役職員給与等
臨時雇賃金	13,971,000	7,200,000	6,771,000	業務補助臨時雇賃金
賞与引当金繰入額	244,000	301,000	△ 57,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	449,000	515,000	△ 66,000	役職員退職給付金
諸謝金	613,000	799,000	△ 186,000	委員手当、顧問料他
委員会交通費	69,000	85,000	△ 16,000	委員会交通費
認証審査・説明会旅費	1,828,000	1,780,000	48,000	認証審査・説明会旅費
会議費	191,000	216,000	△ 25,000	会議室料他
通信運搬費	377,000	483,000	△ 106,000	認証資料、キット発送費他
消耗什器備品費	300,000	300,000	0	書棚・机等什器備品
消耗品費	231,000	258,000	△ 27,000	事務用品他
印刷製本費	2,010,000	2,680,000	△ 670,000	認証説明会資料、認定証等印刷
光熱水料費	126,000	129,000	△ 3,000	電気使用料
賃借料	2,329,000	2,039,000	290,000	設備機材リース料他
地代家賃	5,335,000	5,109,000	226,000	事務所等借室料
認証説明会場借料	1,200,000	2,000,000	△ 800,000	認証制度説明会会場借料
広報活動費	1,245,000	2,840,000	△ 1,595,000	広報活動・HP更新料
租税公課	545,000	417,000	128,000	消費税等
支払手数料	23,000	30,000	△ 7,000	特許事務所等手数料
委託費	3,193,000	9,555,000	△ 6,362,000	測色業務委託・コンサルタント料他
減価償却費	75,000	75,000	0	事務室パーテーション設置工事
雑費	30,000	30,000	0	
広報事業費	8,562,000	8,538,000	24,000	
給料手当	3,759,000	3,739,000	20,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	179,000	179,000	0	職員賞与引当金
職員退職給付費用	203,000	197,000	6,000	役員退職給付金
諸謝金	234,000	240,000	△ 6,000	原稿料、顧問料等
会議費	40,000	0	40,000	会議室料他
通信運搬費	732,000	740,000	△ 8,000	機関誌発送費
消耗品費	39,000	40,000	△ 1,000	事務用品他
印刷製本費	1,968,000	2,002,000	△ 34,000	機関誌印刷費
光熱水料費	22,000	27,000	△ 5,000	電気使用料
賃借料	73,000	73,000	0	コピー機・電話機リース料
地代家賃	1,163,000	1,163,000	0	借室料等
租税公課	71,000	57,000	14,000	消費税等
委託費	77,000	78,000	△ 1,000	清掃料・保守料他
雑費	2,000	3,000	△ 1,000	
事業費 小計	50,798,000	54,750,000	△ 3,952,000	

(単位：円)

勘定科目	25年度予算額 (A)	24年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (25年度)
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,672,000	3,654,000	18,000	
給料手当	2,019,000	2,009,000	10,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	119,000	119,000	0	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	93,000	87,000	6,000	役職員退職給付金
諸謝金	60,000	63,000	△ 3,000	顧問料他
通信運搬費	56,000	57,000	△ 1,000	PLラベル発送費
消耗品費	15,000	16,000	△ 1,000	事務用品他
印刷製本費	541,000	543,000	△ 2,000	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	12,000	14,000	△ 2,000	電気使用料
賃借料	38,000	38,000	0	コピー機・電話機リース料
地代家賃	609,000	609,000	0	借室料等
租税公課	37,000	25,000	12,000	消費税等
委託費	40,000	41,000	△ 1,000	清掃料・保守料他
雑費	33,000	33,000	0	
展示会支援事業費	17,272,000	14,119,000	3,153,000	
給料手当	8,721,000	6,770,000	1,951,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	269,000	190,000	79,000	職員賞与引当金
職員退職給付費用	550,000	413,000	137,000	役職員退職給付金
諸謝金	280,000	227,000	53,000	顧問料他
会議費	200,000	0	200,000	打合費用
グローバルプリント海外旅費	900,000	1,000,000	△ 100,000	グローバルプリント会議旅費
通信運搬費	154,000	110,000	44,000	通信費他
消耗品費	70,000	57,000	13,000	事務用品他
印刷製本費	891,000	305,000	586,000	資料等印刷費
光熱水料費	55,000	50,000	5,000	電気使用料
賃借料	180,000	139,000	41,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	3,943,000	4,051,000	△ 108,000	借室料等
租税公課	671,000	388,000	283,000	消費税等
広報費	200,000	272,000	△ 72,000	展示会出展料等
委託費	188,000	147,000	41,000	清掃料・保守料他
事業費小計	20,944,000	17,773,000	3,171,000	
事業費合計	95,931,000	97,252,000	△ 1,321,000	

(単位：円)

勘定科目	25年度予算額 (A)	24年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (25年度)
②管理費				
人件費	14,840,000	15,369,000	△ 529,000	
役職員給料手当	11,255,000	11,143,000	112,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	575,000	575,000	0	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	898,000	1,494,000	△ 596,000	役職員退職給付金
福利厚生費	2,112,000	2,157,000	△ 45,000	社会保険料他
一般事務費	17,026,000	17,414,000	△ 388,000	
総会費	3,050,000	3,100,000	△ 50,000	定時総会借室料他経費
理事会費	600,000	600,000	0	理事会借室料他経費
年始会費	2,850,000	2,900,000	△ 50,000	年始会借室料他経費
会議費	210,000	230,000	△ 20,000	打合費用
旅費交通費	550,000	600,000	△ 50,000	出張旅費等交通費
通信運搬費	108,000	115,000	△ 7,000	電話料、書類発送費等
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	什器備品購入
消耗品費	102,000	109,000	△ 7,000	事務用品他
資料費	280,000	300,000	△ 20,000	新聞図書資料費
修繕費	30,000	30,000	0	事務機器補修費等
印刷製本費	280,000	294,000	△ 14,000	事業報告書他印刷費
光熱水料費	80,000	95,000	△ 15,000	電気使用料
賃借料	264,000	264,000	0	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	4,177,000	4,179,000	△ 2,000	借室料等
保険料	264,000	270,000	△ 6,000	役員賠償責任保険
諸謝金	410,000	431,000	△ 21,000	顧問料等
租税公課	213,000	264,000	△ 51,000	消費税等
広報費	315,000	316,000	△ 1,000	業界紙等広告費
委託費	276,000	280,000	△ 4,000	HP管理料、清掃料他
支払手数料	249,000	330,000	△ 81,000	振込手数料
交際費	950,000	950,000	0	渉外費
慶弔費	150,000	150,000	0	慶弔費
諸会費	1,233,000	1,233,000	0	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	39,000	0	事務所OAフロア工事代
雑費	146,000	135,000	11,000	電話消毒料・受信料他
管理費計	31,866,000	32,783,000	△ 917,000	
経常費用合計 (D)	127,797,000	130,035,000	△ 2,238,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 25,636,000	△ 32,527,000	6,891,000	

(単位：円)

勘定科目	25年度予算額 (A)	24年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (25年度)
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 25,636,000	△ 32,527,000	6,891,000	
一般正味財産期首残高	152,216,267	169,108,962	△ 16,892,695	
一般正味財産期末残高	126,580,267	136,581,962	△ 10,001,695	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	126,580,267	136,581,962	△ 10,001,695	

平成25年度正味財産増減予算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業						実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業 費	認証制度事業 費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費					
I 一般正味財産増減の部										
I 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 特定資産運用利益	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000	150,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000	150,000
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	39,370,000	39,370,000	39,370,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	39,370,000	39,370,000	39,370,000
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	37,000,000	37,000,000	37,000,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	960,000	960,000	960,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,410,000	1,410,000	1,410,000
④ 事業収益	0	23,670,000	0	3,240,000	1,700,000	28,610,000	30,827,000	1,550,000	60,987,000	60,987,000
JapanColor認証制度事業収益	0	23,670,000	0	0	0	23,670,000	0	0	23,670,000	23,670,000
JapanColor認証審査料収益	0	22,050,000	0	0	0	22,050,000	0	0	22,050,000	22,050,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	660,000	0	0	0	660,000	0	0	660,000	660,000
JapanColorキット委託販売手数料	0	960,000	0	0	0	960,000	0	0	960,000	960,000
機関紙広告収益	0	0	0	3,240,000	0	3,240,000	0	0	3,240,000	3,240,000
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,700,000	1,700,000	0	0	1,700,000	1,700,000
展示会支援事業収益	0	0	0	0	0	0	30,827,000	0	30,827,000	30,827,000
機材団体協事務局費収益	0	0	0	0	0	0	25,827,000	0	25,827,000	25,827,000
展示会事業実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	1,550,000	1,550,000	1,550,000
日本規格協会受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 受取負担金	150,000	0	0	0	0	150,000	0	1,300,000	1,450,000	1,450,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	500,000
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000	800,000
その他受取負担金	150,000	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000	150,000
⑦ 雑収益	0	2,000	10,000	0	0	12,000	0	162,000	174,000	174,000
受取利息	0	2,000	0	0	0	2,000	0	12,000	14,000	14,000
雑収益	0	0	10,000	0	0	10,000	0	150,000	160,000	160,000
経常収益合計 (C)	150,000	23,672,000	10,000	3,240,000	1,700,000	28,772,000	30,827,000	42,562,000	102,161,000	102,161,000

(単位：円)

勘定科目	実施事業						実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業 費	認証制度事業 費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費					
(2)経常費用										
①事業費										
役員給料手当	7,171,000	6,599,000	4,159,000	3,171,000	1,711,000	22,811,000	7,279,000	0	30,090,000	
臨時雇賃金	0	13,971,000	0	0	0	13,971,000	0	0	13,971,000	
賞与引当金繰入額	375,000	244,000	51,000	179,000	119,000	968,000	269,000	0	1,237,000	
役員退職給付費用	463,000	449,000	36,000	203,000	93,000	1,244,000	550,000	0	1,794,000	
福利厚生費	1,343,000	1,253,000	133,000	588,000	308,000	3,625,000	1,442,000	0	5,067,000	
会議費	514,000	191,000	48,000	40,000	0	793,000	200,000	0	993,000	
旅費交通費	25,000	1,897,000	830,000	0	0	2,752,000	900,000	0	3,652,000	
通信運搬費	207,000	377,000	37,000	732,000	56,000	1,409,000	154,000	0	1,563,000	
消耗什器備品費	0	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
消耗品費	65,000	231,000	6,000	39,000	15,000	356,000	70,000	0	426,000	
資料費	30,000	0	23,000	0	0	53,000	0	0	53,000	
印刷製本費	528,000	2,010,000	32,000	1,968,000	541,000	5,079,000	891,000	0	5,970,000	
光熱水料費	51,000	126,000	5,000	22,000	12,000	216,000	55,000	0	271,000	
賃借料	168,000	2,329,000	16,000	73,000	38,000	2,624,000	180,000	0	2,804,000	
地代家賃	2,705,000	5,335,000	263,000	1,163,000	609,000	10,075,000	3,943,000	0	14,018,000	
諸謝金	381,000	613,000	106,000	234,000	60,000	1,394,000	280,000	0	1,674,000	
租税公課	13,000	545,000	1,000	71,000	37,000	667,000	671,000	0	1,338,000	
広報費	0	2,445,000	0	0	0	2,445,000	200,000	0	2,645,000	
委託費	175,000	3,193,000	17,000	77,000	40,000	3,502,000	188,000	0	3,690,000	
支払手数料	0	23,000	0	0	0	23,000	0	0	23,000	
諸会費	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	
減価償却費	0	75,000	0	0	0	75,000	0	0	75,000	
雑費	0	30,000	12,000	2,000	33,000	77,000	0	0	77,000	
特定調査研究費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	
事業費計	18,214,000	42,236,000	5,975,000	8,562,000	3,672,000	78,659,000	17,272,000	0	95,931,000	
(2)管理費										
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	0	11,255,000	11,255,000	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	575,000	575,000	
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	898,000	898,000	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	2,112,000	2,112,000	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	6,710,000	6,710,000	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	550,000	550,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	108,000	108,000	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	102,000	102,000	
資料費	0	0	0	0	0	0	0	280,000	280,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	280,000	280,000	

(単位：円)

勘定科目	実施事業						実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業 費	認証制度事業 費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費					
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	264,000	264,000	
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	4,177,000	4,177,000	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	264,000	264,000	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	410,000	410,000	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	213,000	213,000	
広報費	0	0	0	0	0	0	0	315,000	315,000	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	276,000	276,000	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	249,000	249,000	
交際費	0	0	0	0	0	0	0	950,000	950,000	
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000	
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	1,233,000	1,233,000	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	146,000	146,000	
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	31,866,000	31,866,000	
経常費用合計	18,214,000	42,236,000	5,975,000	8,562,000	3,672,000	78,659,000	17,272,000	31,866,000	127,797,000	
当期経常増減額	△ 18,064,000	△ 18,564,000	△ 5,965,000	△ 5,322,000	△ 1,972,000	△ 49,887,000	13,555,000	10,696,000	△ 25,636,000	
Ⅱ 経常外増減の部										
(1) 経常外収益									0	
(2) 経常外費用									0	
当期経常外増減額									0	
当期一般正味財産増減額									△ 25,636,000	
一般正味財産期首残高									152,216,267	
一般正味財産期末残高									126,580,267	
Ⅲ 指定正味財産増減の部									0	
Ⅲ 正味財産期末残高									126,580,267	

収支予算書（損益計算方式）《要約》

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	25年度予算額 (A)	24年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (25年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	30,000	49,000	△ 19,000	
② 受取入会金	150,000	150,000	0	
③ 受取会費	39,370,000	41,360,000	△ 1,990,000	
④ 事業収益	60,987,000	54,192,000	6,795,000	
⑤ 受取負担金	1,450,000	1,600,000	△ 150,000	
⑥ 雑収益	174,000	157,000	17,000	
経常収益合計 (C)	102,161,000	97,508,000	4,653,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
調査研究事業費	18,214,000	18,207,000	7,000	
ISO/TC130事業費	5,975,000	6,522,000	△ 547,000	
JapanColor認証事業費	42,236,000	46,212,000	△ 3,976,000	
広報事業費	8,562,000	8,538,000	24,000	
PL警告ラベル販売事業費	3,672,000	3,654,000	18,000	
展示会支援事業費	17,272,000	14,119,000	3,153,000	
事業費計	95,931,000	97,252,000	△ 1,321,000	
② 管理費計	31,866,000	32,783,000	△ 917,000	
経常費用合計 (D)	127,797,000	130,035,000	△ 2,238,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 25,636,000	△ 32,527,000	6,891,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 25,636,000	△ 32,527,000	6,891,000	
一般正味財産期首残高	152,216,267	169,108,962	△ 16,892,695	
一般正味財産期末残高	126,580,267	136,581,962	△ 10,001,695	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	126,580,267	136,581,962	△ 10,001,695	

収支予算書（資金収支方式）《要約》

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	25年度予算額 (A)	24年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (25年度)
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	30,000	49,000	△ 19,000	
②入会金収入	150,000	150,000	0	
③会費収入	39,370,000	41,360,000	△ 1,990,000	
④事業収入	60,987,000	54,192,000	6,795,000	
⑤負担金収入	1,450,000	1,600,000	△ 150,000	
⑥雑収入	174,000	157,000	17,000	
事業活動収入計 (C)	102,161,000	97,508,000	4,653,000	
2. 事業活動支出				
調査研究事業支出	17,750,000	17,772,000	△ 22,000	
ISO/TC130事業支出	5,962,000	6,400,000	△ 438,000	
JapanColor認証制度事業支出	41,770,000	45,638,000	△ 3,868,000	
広報事業支出	8,359,000	8,341,000	18,000	
PL警告ラベル販売事業支出	3,579,000	3,567,000	12,000	
展示会支援事業支出	16,643,000	13,709,000	2,934,000	
事業費支出計	94,063,000	95,427,000	△ 1,364,000	
管理費支出計	30,930,000	31,288,000	△ 358,000	
事業活動支出計 (D)	124,993,000	126,715,000	△ 1,722,000	
事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 22,832,000	△ 29,207,000	6,375,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (F)	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①特定目的預金積立支出	2,691,000	3,206,000	△ 515,000	退職給付引当金積立
②固定資産取得支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
③敷金・保証金支出	0	0	0	
投資活動支出計 (G)	2,691,000	4,206,000	△ 1,515,000	
投資活動収支差額 (F-G=H)	△ 2,691,000	△ 4,206,000	1,515,000	
III 予備費支出 (I)				
当期収支差額 (E+H-I=J)	△ 33,523,000	△ 48,413,000	14,890,000	
前期繰越収支差額 (K)	64,325,632	81,104,551	△ 16,778,919	
次期繰越収支差額 (J+K)	30,802,632	32,691,551	△ 1,888,919	